

一般社団法人 日本コミュニティ放送協会 (JCBA) 代表理事に聞く

災害とコミュニティ放送

災害対策や地方創生がさかんに叫ばれる今、ローカルメディアの1つ、コミュニティ放送 (FM) に注目が集まっています。特に、災害対策としてその価値が見直されています。災害、そして地方課題にどう向き合うのか、全国のコミュニティ放送をまとめる組織、一般社団法人 日本コミュニティ放送協会 (JCBA) 代表理事の鈴木伸幸さんにお話を聞きました。



FM小田原放送準備中の鈴木伸幸さん。

コミュニティ放送とは

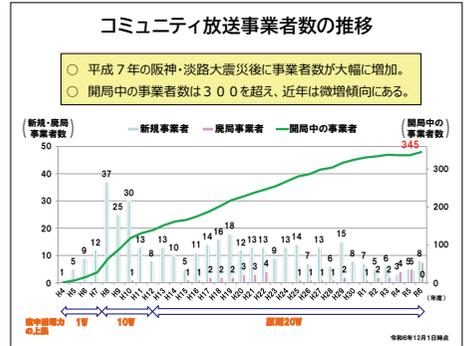
近年、インターネットでラジオが聞けるWEBサービスや「^{ラジコ}radiko」などのアプリが登場し、パソコンやスマートフォンでもラジオが聞けるようになりました。また、コロナ禍以降、「ラジオを聞く時間が増えた」という人が増えました。首都圏民放5局の1分当たりの平均聴取人数は、2020年2月ごろから増加して、一時は90万人になったといえます (ビデオリサーチ調べ)。人との接触を避けなければならない状況で、パーソナリティから届けられる「生の声」やリスナー同士をリアルタイムで結びつけることができるラジオの役割が見直されました。中でも、放送エリアが地域 (市町村単位) に限られた、小規模な地域密着のFM放送のことをコミュニティ放送といいます。

「現在、コミュニティ放送局 (事業者) の数は、全国で345社です。そのうち、当団体のJCBAへ加盟しているのは248社 (2024年12月末時点) です」と鈴木さんは言います。

JCBAは、1994年に任意団体として設立され、初代会長は元NHKキャスターでジャーナリストの木村太郎さんです。1992年にコミュニティ放送制度が施行され、1号局として北

海道函館市で「FMいるか」が開局したのを皮切りに、1994年までに全国に9局が開局しましたが、小規模の放送局のため、放送局で流す音源の著作権に対処できる状態でなかったことから、コミュニティ放送の普及促進と著作権問題の解決のため、JCBAが設立されました。

「今でもコミュニティ放送局は、県域放送とは異なって経営規模が小さいところが多いんです。まともなことで、自分たちの権利や利害が損なわれないように国や、JASRACなどといった大きな業界団体と交渉することができます」と鈴木さんは説明します。総務省・放送法等の新たな整備に対する意見の提出、コミュニティFM開局のアドバイス、営業案件や交渉の相談などを中心に、会員の運営補助につながる活動をしています。

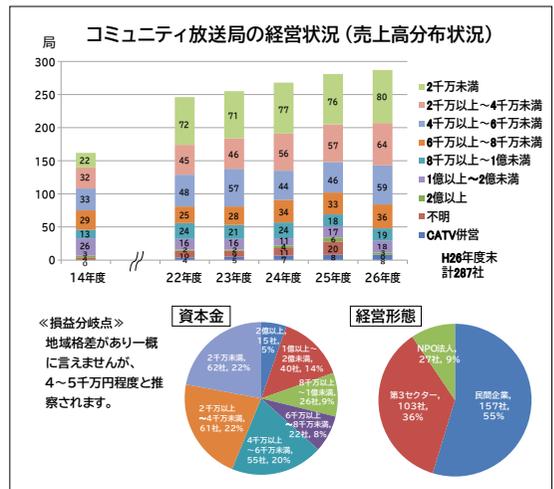


「ラジオ離れ」といわれる中での経営について

どこも経営が厳しい世の中ですが、一体、いくらあればコミュニティ放送の経営は可能なのでしょうか。JCBAに加入する会社・法人からアンケートを取った結果（日本フィランソロピー協会調べ（2024年））、年間の運営予算は、通信回線費用、著作権料、人件費などがかかるため、3,000～5,000万円のところが多く、次いで多いのは1,000～3,000万円です。資金調達については、国からの支援もありますが、多くはスポンサーからの収入で、民間企業や個人商店、自治体からの広告料が中心です。

また、FMラジオ局というブランドを利用して各局が独自の方法で収益をあげているところもあります。例えば、企画のプロデュース、映像制作、広告代理業務などです。鈴木さんが取締役を務めるFM小田原は、イベント事業のメインは舞台やコンサートの制作プロデュースだそうです。

「特に、戦国時代に小田原を拠点に暗躍した風魔忍者をテーマにしたショーが人気です。2018年から4年間は、忍者ショーの興行でベトナムに出張しました。コミュニティ放送局には企業の広報宣伝、プロモーション番組の制作等のノウハウもありますので、もっと地域の企業に活用してほしいですね」と鈴木さん。



コミュニティ放送局の経営状況 (出典：総務省)



クリックするとFM小田原の放送が聞けます！

FM小田原のサイトからパソコン等でもラジオ放送が聞ける。

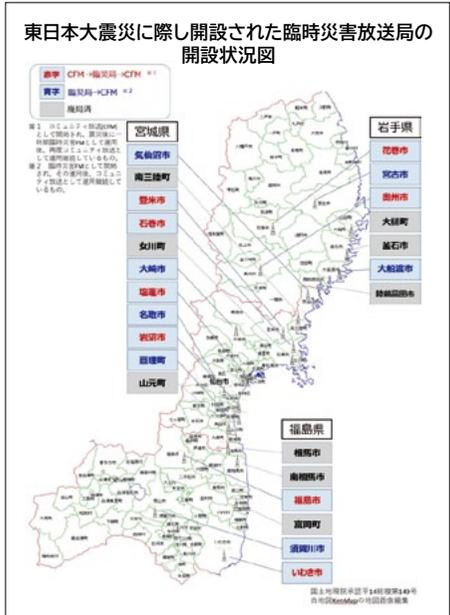
地方においては、地元の中小企業がスポンサーの中心というところが基本だと思います。例えば、宮城県登米市にある、人口約8万人規模の小さな町のコミュニティFMのH@!（はっと）FMは、月額1万円程度に広告料を設定、小さな商店でも広告を出しやすくする工夫をしてスポンサーを幅広く集めることに成功しています。

災害とコミュニティ放送

コミュニティ放送局が各地で立ち上がって3年が経った1995年1月17日、阪神・淡路大震災が起きました。電話が繋がらないなどの混乱の中で、多くの被災者が知りたかったことは親族や知人の安否でした。次に求められたのは、ライフラインなど暮らしに必要な情報。行政からの情報提供が遅れて混乱や不安が広まる中で、コミュニティ放送はリスナー自らが情報提供者になることもあり、情報交換の場になりました。

「ラジオ関西」や「兵庫エフエム放送」などでは、自分たちの社屋が被災しながらも、いち早く現地取材に駆けつけて被害状況を伝えたり、一人ひとりの安否確認のメッセージを読み上げたり、水や食料がないという救助を求める声を届けました。土地勘があるパーソナリティがいることで、避難所の場所、ブルーシートの提供や炊き出しがどこで提供されているかなど、細かい情報を届け、全国規模のメディアにはできない役割を果たしました。また、地域に暮らす外国人のニーズに応え、外国語で地域情報を提供した局もありました。こうして阪神・淡路大震災の後、コミュニティ放送局数は全国で右肩上がりに増加。「臨時災害放送局」の制度もできました。

臨時災害放送局とは、臨時目的のためのFM放送局です。暴風、豪雨、洪水、地震、大規模な火事などの災害が発生したとき、被災地の地方公共団体などが電話などで申請して免許を受けて開設します。2011年に発生した東日本大震災のときには、24もの臨時災害放送局が立ち上がりました。知り合いの安否確認だけでなく、市内の放射線量やその後の除染に関する情報まで、住民の知りたい情報を細かくカバーしました。



東日本大震災に際し開設された臨時災害放送局の開設状況図 (出典：総務省)

災害時の命綱となる「臨時災害放送局」

しかし、2024年の正月に起きた能登半島地震の際は、鈴木さんは開局の手伝いができる

ようにと送信機器や発電機などを用意し、七尾市など近隣にあるラジオ局と連絡を密にしていたのですが、困難な状況があり、臨時災害放送局が開局されませんでした。

災害の現場では機材も被災していることがあり、いち早く助けが必要です。鈴木さんの脳裏にあったのは、2019年の台風15,19号のときの出来事です。JCBAの会員のコミュニティ放送「かずさエフエム」（千葉県木更津市・君津市・富津市・袖ケ浦市）は台風15号で大規模停電が起こり、非常用電源で動かしていた回線がダウンしていると、FAXを駆使して連絡が入りました。「FMだいて」（茨城県久慈郡大子町）は、台風19号で浸水してスタジオ機材が全損してしまいました。鈴木さんは小田原市の職員と共に木更津市へ機材やブルーシート1,000枚を持って駆けつけました。一方、「FMだいて」については、JCBA関東地区協議会として近隣の水戸市のコミュニティFMに協力を要請し、送信機材を持って駆けつけてもらい、臨時災害放送局として放送を再開しました。

「大子町は町内への一斉情報伝達手段がなく、『FMだいて』が町内における情報インフラだったので、一刻も早く放送を再開しないとイケませんでした。臨時災害放送局は、自治体の首長がやると決めないとできないものですが、少なくとも即座に開局できる準備を常日頃からしておく必要があります」と言う鈴木さん。FM小田原では、災害時にはFM小田原を休止して免許を自治体に「移行」し、臨時災害放送局を開局するように市と締結しています。また、スタジオが小田原市役所内1Fにあるという、全国的にも珍しいラジオ局です。

「物理的に近くにいるので、普段から市長をはじめ防災対策課や土木管理課と顔の見える関係を築けているため、いざというときにも情報収集がしやすいというメリットがあります。東日本大震災のときは、24時間生放送を1週間続け、市役所の庁舎内では常にFM小田原を流していたので、市民がどんな情報を知りたいのか市の職員に伝わり、市民と行政をつなげられました」

コミュニティ放送は、減災につながるという鈴木さん。理由があって避難所に行かずに車の中で避難生活を続けている人も多く、そういう方の孤立を防ぐためにも「ラジオ」は有益です。放送局が存在し続けるためには、平時からの価値ある面白い番組を制作し続けることが、運営者にとっては大事と言います。鈴木さんがリスナーからの言葉で嬉しかったのが、「このFMを聴くと、市内のことがすべてわかる」と言われたこと。自分たちの番組が、リスナーの生活の中にあると実感できたそうです。

「これからも、SNSなど新しいものを活用しながら、様々な人と人をつなぐ地域のハブとなることを心がけていきます」と話す鈴木さん。折しも今月で東日本大震災より14年になります。いざという時に頼れるあなたの街のコミュニティ放送局に耳を傾けてみてはいかがでしょうか。



台風15号のときの千葉県内の様子。倒木で電線に被害が出た。